

必要があれば実施

県衛生部長 水俣病の一斉検診 県会で答弁

伊藤県衛生部長は、二十九日開

かれた県議会総務委員会（今村来委員長）で、水俣病の一斉検診について、「ことし熊本大学に委託して行なう水俣病研究の結果、その必要が認められれば、実施する考えだ」と述べた。

この日の委員会では、社会、共産両党が、いまなお隠れている水俣病患者の実態を指摘、一斉検診の必要を強く迫った。

伊藤衛生部長の発言は、これに

答えたもので、同部長はこの中で「水俣病患者の発生は三十五年ごろからブツツリ途絶えていた。それが最近になって再び出現している。これは潜伏していた水俣病が、一定の時間を経過して現われてきたものと思う。このためもう一度、水俣病を洗い直してみる必要があるようだ。ことし熊本に三百六十万円を委託して研究が進め

られるので、その結果を待ちたい。もしその結果、一斉検診の必要が認められれば、方法は今後考えるところとして、その趣旨に沿った疫学的調査をする考えだ」と述べた。

委員会もこれを了承、できるだけその方向に向かって進むよう強く要望した。

水俣病の一斉検診について県は、これまで申請制度で十分だと一斉検診に難色を示してきた

が、この日の伊藤部長の発言は、従来の方針から一歩前進したものとして注目される。

なお同委員会に先立って開かれた公害対策特別委員会では、知事の諮問機関である県公害被害者認定審査会の審査が秘密主義であるとして、近く開く委員会に同審査会の徳臣晴比古会長と武内忠男副会長を呼んで、審査会の意見を聞くことを決めた。